

「リカードウ評伝」の試み(5)

—生涯・学説・活動—

中村 廣治

序 章 デイヴィッド・リカードウの生涯・第1期

第1章 「地金論争」におけるリカードウ (以上, 5巻4号, 6巻1号, 2号)

第2章 マルサスとの利潤率規定法則論争

1 リカードウ利潤論の起源

2 リカードウ=マルサス間の「穀物法」論争(1)

——両者の利潤規定論——(以上, 5巻4号, 6巻1, 2, 4号)

3 両者間の「穀物法」論争(2)

——それぞれの利潤規定論をめぐる——

4 「生産の難易」による交換価値規定論

——理論的飛躍の端緒——(本号)

3 両者間の「穀物法」論争(2)

——それぞれの利潤規定論をめぐる——

マルサスの7月6日付の返簡に対して、リカードウは7月25日付の手紙で答える。これがガトコム発信の最初の書簡であって、まず、昨日の午後、当地に着いたことを知らせている。次いで、ロンドンを発つ前は「あらゆる種類の仕事に異例なほどの注意を払う」必要があり、また、一旦、返書を認めたが、その出来に満足できず、投函する決心がつかなかったが、マルサスのバンガー滞在中に届くには、これ以上延ばせないため、改善されたかどうか

心許ないが、「お受取のほどを」、と返事の遅れを釈明する。

(1) リカードウの応答

「当初、われわれが明らかに意見を異にした命題を変更なさったように思われます。記憶が正しければ、ご提示の命題は、穀物輸入の制限が利潤率と利子率を低落させないだろう、ということでしたが、——しかし今は、『このような制限の結果として、資本が大きく削減されれば』とつけ加えられます。あるいはむしろ、その場合には同じ結論に達する、というご議論です。そのように修正されれば、この命題に異論は唱えません。——しかし、もろもろの原因が明確に区別されるべきであり、それらの当然の結果がしかるべき原因に帰せられることが重要かと存じます。穀物貿易の制限は、資本が減少を蒙らない場合は、利潤率と利子率の下落を生じさせましょう。穀物輸入の制限と無関係に、資本の減少は利潤と利子を引上げる傾向がありましょう。——しかし、これら二つの作用原因の間には全く必然的な関連はありません。というのは、両者は同じ時に同じ方向に働くこともあるれば、正反対の方向に働くこともありますから。

資本の減少に伴って有効需要が増加しえない、または長く不变のままではありえないことは、明らかなように思われます。そこで貴方は、これが本当なら、利潤が開戦とともに何故上昇するのか、とお尋ねですが、これはこの議論と何の関連もない、と存じます。なぜなら、資本と生産物の減少下に需要が減少しても、前二者ほど後者が急速には減少しない場合には、そのもとに利潤は上昇しましょうから。資本と生産物が増大する際は、まさに反対の理由のために利潤は減少しましょう。[しかし]この事態は、生産の率と全く関係がありませんし、通例は資本の増減から生じ、また長期的にはほとんど常に生じる諸結果にしばしば反作用がある、と存じます。

『生産とこのような生産に要する消費との比率は、蓄積資本量と資本の生産物の需要との比較によって規定されるのであって、穀物取得の困難と経費だけによっては規定されないように思われる』とおっしゃいます。[しかし]私には、穀物取得の困難と経費が資本の生産物の需要を必然的に規制するようと思われます。というのは、需要はそれらの生産物が提供される価格に根本的に左右されるに違いありませんし、穀物価格が増大する際には全商品の価

格が必ず上昇しますから。——『一定量の穀物を生産するために、五十日ではなくて百日間の労働を用いる必要があることが分かったと思われる』資本家は、百日間雇われる労働者が、以前五十日間雇われた労働者の生活資料と同量の穀物で満足しない限りは、彼自身の分け前として同じだけのものを手許に残すことはできません。穀物価格が二倍になったと仮定されるのならば、充用される資本も、貨幣で見積もって、恐らく、ほぼ二倍に、——あるいは、とにかく、大いに増加しましょう。ですから、生産費用を支出した後に彼の許に残る穀物の販売額から彼の貨幣所得が生じるとしますと、彼の利潤率が減少しないというようなことが、どうして可能でしょうか。……」(VI, pp.113-5.)

ここではリカードウは、自説の擁護ないし布衍よりはむしろ、マルサスの利潤規定論の批判に力を注いでいる。その要点は三つ。①利潤（率）に影響する原因として、資本の増減と穀物輸入制限とは全く別のものであること、②資本減少下に有効需要の増大ないし不变という事態は、少なくとも、長期的にはありえないこと、③マルサスの依拠する価格タームによっても、「制限」下の利潤率上昇論は成立しえないこと。もっとも③は、リカードウの「生産の率」による利潤率規定論に対するマルサスの批判を、同じ価格タームによって反論するものだから、同時に自説擁護論もある。ここで特に注目すべきは、「穀物取得の困難と経費」が穀物価格を規制し、穀物価格の上昇が「全商品の価格」を上昇させるから、結局は、その「困難と経費」が資本の生産物需要を規制するという点である。

ここでのリカードウの主張には、幾つかの点が検討を要する。まず、(a)マルサスの前便に記された「穀物取得の困難と経費」という用語は、リカードウ自身のものでもあることがここで確認される。「困難と (and) 経費」は、「困難、つまり経費」として、困難の程度を経費が量的に示すもの（同格）として並記されている、と解されるから、この「経費」は、彼の定式中の「このような生産に要する消費」、つまり、労働者に支払われる穀物表示の賃金（以下、「穀物賃金」という）総量の価格総額に置換されることになる。次に、(b)一定量の穀物の生産「経費」の増大が穀物価格の上昇と結びつけられているから、前者による後者の規制という価格規定論が伏在する、と考えられる。

さらに、(c)穀物価格と他の全商品価格との連動も明示されている。これは、所与の穀物賃金が穀物価格上昇に伴う貨幣賃金の上昇を媒介にして説かれている、と推定される（すでに見たように、「地金論争」時に、スミスに依拠して賃金・価格の連動が認められていたから）。とすれば、穀物以外の全商品を生産する「困難」については全く言及されていないから、恐らく、それを不变と仮定して、たんなる貨幣賃金の上昇による「経費」の増加と生産の「困難」化による充用労働量の増加に基づく貨幣賃金「経費」の増大とが、まだ区別されないまま、ともに価格の上昇をもたらす、と考えられていることになる。これを確認することは、きわめて重要だ。というのは、これを識別してはじめて、眞の意味での「生産の難易」による交換価値規定論の確立およびそれに基づくスミスの賃金・価格連動論批判とそれからの脱却とが、いわば対をなして成立する基盤が与えられるからである。換言すれば、価格規定の要因が「生産の難易」ともっぱらそれのみに基づく「経費」の増減に絞りこまれるためには、「生産の難易」とは無関係な要因としての貨幣賃金の変化による「経費」の変化が排除されなければならないからだ。その方向自体は、生産の事情、つまりは労働生産性を重視する基調によって、確かにすでに与えられているが、なお、スミス的パラダイムの批判とそれからの完全な脱却は、必ずしも容易ではないだろう（後述、4、参照）。

(2) マルサスの主張の明確化とリカードウの「定式」批判

マルサスは、リカードウの前便を、8月3日に東インド大学で受取っている。5日付の彼の返書によると、リカードウの書簡はバンガーから別の所(Aylesbury)に誤送されて後、東インド大学に届いた。ウェールズからの帰途、彼はロンドンに回ってリカードウ邸を訪れたが、夫人から彼の消息を聞いただけだった。彼が売却してくれた国債の利益・50ポンドに謝意を表して後、イングランド銀行券の増加にも拘らず金価格が下落し、為替が改善している現状は、「私の旧来の考え方」をますます確証する、とつけ加える¹³⁾(VI, pp. 115-6)。

「われわれの現在の問題に関しては、いささかも命題を変えた覚えはありません。なぜなら、外国穀物の輸入制限が資本の減少を伴うならば、利潤を引上げる、といつてはいませんから。そうではなくて、私のいうのは、制限は

必然的に資本の減少を伴うに相違なく、したがってそれは、利潤を引下げるよりむしろ引上げる傾向があるに違いない、ということです。輸入制限と資本の減少との間に必然的な関連はない、とお考えのようです。反対に私は、完全に必然的な関連があり、まさにこの関連のために利潤は下落しない、と存じます。綿織物または毛織物業の資本家が、輸入制限のため、彼の雇う労働にやむなくいっそう多くを支払うとすれば、彼の〔同額の貨幣〕資本で同量の財を仕上げることはできないでしょう。その結果、その財の価格は上昇し、資本が一般的に稀少となるため、彼の利潤は増大しましょう。

貴方ご自身、きわめて正当に、こうおっしゃいます。需要は減少するが、資本と生産物ほど急速には減少しない場合には、資本と生産物の減少下に利潤は増大しよう、と。しかしこれこそ、まさに、資本が減少するあらゆる場合に生じることです。ですからこれは、貴方が別のところでおっしゃったこと、つまり、『有効需要は資本減少のもとで増加しない、または長らく不变のままではありえない』ということが、完全に正しいはずがないことを示しています。勿論、需要総量は、価格上昇のために減少しますが、価格と利潤を規定するものとして常に問題の要点をなす、需要の供給に対する比率は、増加し続けましょう。実際、その資本が減少している(retrograde)すべての国々において、そうです。このような国々では、有効需要は供給に比べて永続的に大きくて、資本(stock)の利潤は非常に高いのです。穀物の名目価格が倍になり、貴方もお認めになるでしょうが、充用資本の名目額がちょうど二倍にはならないというケースがあるとしますと、『利潤率が減少しないと考えることが、どうし可能か』という代わりに、私は、それが増加しないと考えることがどうして可能か、と申します。いかなる生産においても、生産物は、前貸された資本と正確に同じ性質ではありません。したがって、需要および資本の豊富または稀少と無関係に、生産物の物質的比率について語ることは、けっして適切ではありません。この問題について反省を重ねるほど、ますます私は固く確信します。資本の状態、つまり資本の一般的利潤と貨幣の利子こそが、土地に関する個別の利潤を規定するのであって、土地に関する個別の利潤または生産物比率が資本の一般的利潤と貨幣の利子を決定するのではない、と。一般的原理に従えば資本減少の際生じるはずの労働の実質価格が

僅かに下落すると、同じことになりますが、労働の比例的な上昇を伴わずに生産物価格が上昇すると、きわめて自然でしばしば起こることですが、これは、土地における生産物比率〔の価格タームによる比率〕の大きな変動を可能にし、穀物獲得の困難が何ほどか増加するのを易々と償いましょう。」(VI, pp.116-8.)

穀物輸入制限が穀物価格上昇、それには及ばない貨幣賃金の上昇（穀物賃金下落）をもたらす結果、同じ大きさの名目資本額が支配する「資本」=生産資本（労働支配）量は必然的に減少し、商品生産（供給）量も減少する。同時に「有効需要」も減少するが、資本・供給の減少ほどには減少しないため、諸商品価格は上昇し、一般的利潤率は上昇する。これが「現在の問題」に関する彼の命題だ、とマルサスはいうわけである。

次いでリカードウ命題の批判に転じ、その根本的難点を的確に指摘する。つまり、いかなる生産においても、投入と产出が「同じ性質」の物であることはないから、その「物質的比率」について語ることはできない、と。

マルサスの命題中、不明な点は、「有効需要」の減少が生産資本・供給ほどには減少しない理由にある。これを彼は自明のように語り、社会の衰退的状態の常とする。その事実認識は正しいが、スミスの社会の三状態（「進歩的」ないし「発展的」、停滞的）および「衰退的」）は、社会の長期的なトレンドとしての経済状態に関する規定であって、マルサス自身、英國経済が「衰退的」状態にある、またはそれに入り込んだと考えていない限り、彼の論法は成立しえないだろう。つまり、彼も認めるように、基調としては「発展的」状態にある英國経済が一時的に陥っている「不況」状態を「衰退的」状態と同一視することはできないだろう。さらに、彼が主張するように、かりに高利潤が持続すれば、一定の輸入制限のもとに穀物価格が上昇し続けない限り、彼の命題は一時的な妥当性しかない。まして高利潤のもとに資本蓄積が誘引されて資本が増大に転じれば、早晚、利潤率の下落は必至だろう。おおよそこのような意味で、彼の命題は、必ずしも確固たるものとはいひ難い。

しかし、彼のリカードウ命題の批判は、その難点を抉っている。たんなる「物質的比率」ではなく、後の『利潤論』では明確に、穀物を価値尺度（ヌメレール）に投入を穀物量で表す「穀物比率」による命題にリカードウが改変

するのは、ほぼ確実に、マルサスのこの批判に対応するため、と考えられる（次章・3、参照）。

(3) リカードウの応答

リカードウは、マルサスのうえの書簡を8月5日(日)にガトコムで受取り、当日夕方に家族がロンドンから到着し、数日、彼らに当地を案内するのに時間を費やした、と11日付の返信に認めている。また次の機会には、必ずマルサスの国債応募の希望を叶える、とも伝える（VI, pp.118-9）。

「われわれの現在の問題に関して、見解が異なるのは、外国穀物の輸入制限から必然的に生じるに違いない結果についてです。私は資本の減少が必然的な結果ではなく、ありそうな（probable）結果と考えます。資本の減少に伴う諸結果については意見が一致していますが、資本が現実に減少しますと、なすべき仕事が減少する結果、労働賃金と食糧需要に影響する、と私は主張します。穀物輸入の制限が仮定される場合、わが国の土地の耕作はさらに促進されます。——しかし、制限が資本の減少を伴うならば、土地耕作〔の進展〕が妨げられますから、私の考えでは、利潤の騰落いかんは、これら双方の反対に作用する原因の度合いかんに左右されます。——確かに毛織物または綿織物業者は、雇用する労働に対する支払を増やすざるをえない場合には、同額の資本で同量の財貨を仕上げることはできないでしょうが、しかし彼の利潤は、製造された財貨が販売される際の価格に依存しましょう。すべての人々が自分の資本に手をつけずにその収入ないし所得で生活すると決心すれば、彼の財の騰貴は労働の上昇と同率ではなく、したがって、彼がそうしなければならないように、資本を貨幣で評価すれば、労働賃金騰貴の結果としてすべての財が騰貴するところまで、その〔彼の財の〕価値も増大しますが、〔賃金上昇率>財価格上昇率のため〕彼の利潤率は低下しましょう。——このような場合には、有効需要は減少した、なぜなら同量の諸商品が年々消費されえなかつたから、と私は主張します。同量の諸商品がその時に消費され続けたとしますと、明らかにそれは、必ず資本を犠牲にしています。このような場合、資本は需要より急速に減少し、それが利潤を保持することになりましょう。——しかし〔人々は——編者〕どれほど長く資本を犠牲にして継続的に減少させながら、奢侈に耽り続けるでしょうか。〔このような時には、いつ

そう節約が行われるから——筆者要約、特に断らない限り、以下同様】短期間、資本と生産物が需要よりも急速に減少する場合がありましょうが、——長期的には、資本減少下に有効需要が増加ないし不变のままのはずがない、ということが間違っているわけがありません。[価格騰貴のため需要総量は減少するが、問題は需要の供給に対する比率だ、というマルサスの主張も納得しえない。これは、次の彼自身の主張に矛盾する。]すなわち、収入から節約して資本を増やす誘因は常に利潤率に比例し、資本の蓄積から利潤と利子が低落して実際に非常に低くなれば、蓄積はほとんど止まろう、なぜならそれは、ほとんど目的を失うから。——このご意見に私は心から賛同します。……私はこう主張します。……生産〔供給〕に比べて消費〔有効需要〕が常に最大なのは、資本の蓄積が最大の所においてです、と。……個々人はその利潤を物質的生産では見積もりませんが、もうもろの国民は常にそうします。現在、1814年に国民全体で存在するのとちょうど同量のあらゆる種類の商品が1815年にも存在したとしますと、少しも裕福になつていないことになります。しかし貨幣価値が低下すれば、それらの商品ははるかに大量の貨幣で表され、個々人は豊かになったと考えがちでしょう。……」(VI, pp.119-21.)

一読して明らかなように、リカードウは、彼の見解を基盤にマルサスの所論に反論している。つまり、①穀物輸入の制限による穀物価格の上昇が農業生産を刺激する一方、他方、穀物価格の上昇・賃金上昇が同一貨幣額の資本の労働支配量を減少させるから、農業生産の拡大を妨げる。この相反する作用のため、輸入制限が農業生産を拡大させるか否かは定かでなく、したがつて農業生産性の動向も不確定だから、利潤率が上昇する必然性はない、とマルサスの上昇必然論を退ける。続いて②資本・生産の減少必然論も否定される。マルサスのいう資本減少に伴う総有効需要減少下に超過需要が存続するのは、資本を蚕食してのみ可能だから、このような愚行は、少なくともマクロ的には長続きしえない。しかも、③彼の説くように利潤率が高く保たれれば、資本蓄積も進むはずではないか、と彼の理論的不整合を鋭く衝く。④マルサスの物質的比率論批判に対しては、必ずしも有効な反論を示していないが、全商品の各々の量が同じままだったら、という厳しい仮定のもとに、いわば苦渋の答を返すにとどまる。価値変動する貨幣が頼りにならないことは

示唆されているが、それ以外の価値不変の共通尺度を考えるという問題意識も、まだ示されていない。総じて、マルサスに対応する限りで貨幣タームも用いられるが、常に実物タームに還元して論議が進められるところに、リカードの特徴がうかがわれよう。

これに対するマルサスの短い反論（8月19日付）は、「高利潤が貯蓄を生じさせる強い傾向」を認めるが、「資本の減退状態」のもとでは、この傾向は「起りそうな結果」ではなく、高利子率なのに資本が増えない国々があることを反証に挙げる。ここでは「生産物の需要がその供給に比して非常に大きく、これがまさに高利潤の理由です」、と（VI, p.123）。この反証が不適切であることはすでに述べたが、恐らく彼は、現在、英國は「資本減退」という意味では「衰退的」な国々と同様だから、穀物法下においても、同様に利潤率が上昇するはずだ、と推論・主張しているのである。つまりこれは、資本減退下のあらゆる場合に妥当する経済学の「原理」としての高利潤率論だ、と。「発展的」と「衰退的」という大状況の相違を無視して、資本減少という共通項だけから高利潤を推論し、「発展的」状態のもとで高利潤がもたらす「節約」＝資本蓄積を無視する彼の推論は、誤った経験論的論法と評して差し支えないだろう。

(4) リカードによる論争の整理とマルサスの対応

マルサスのうえの手紙はガトコム宛てで送られたが、リカードは仕事でロンドンに滞在していたため、そちらに回送された。しかし彼は手紙が着く前の19日にロンドンを発ったため、ガトコムに再回送されて、漸くリカードのものに届いた。返事が8月30日付になっているのは、このためだと考えられる。

以上の論争経過を踏まえて、リカードは、論点の整理から始める。

「話し合えたら、最近論争している問題について、さほど大きな違いはないことが分かる、と存じます。主な相違点は、その作用が永続するか、どうかです。しばしば起こることですが、商品の稀少またはその需要の増加は、暫くの間、利潤を増加させましょう。しかし、だからといって、利潤が高いところでは、生産物需要が供給に比して大きいから、そうなのだというのが正しい、とは言えません。多くの他の原因が永続的な高利潤を生じさせましょ

う。[悪政による財産の不安全、貯蓄性向の乏しさ等、富が急速に増進している国々]。穀物が稀少で高価な時、利潤が高いことがあります。しかしこれは、高価格が勤労に与える刺激から生じます。[人口が乏しい穀物供給に即応して減少したら、この効果は生じない。] (VI, pp.128-9.)

リカードウからすると、要するにマルサスは、超過需要による一時的な利潤率上昇を永続的な利潤率論上昇論として主張している。さらに、その一時的上昇さえ、超過需要のゆえではなく、穀物高価格が「勤労に与える刺激」のためだ。その「刺激」が実質賃金の低下にあることは、人口（労働供給）の食糧供給への即時の不適応性による、ということから明らかだろう（もつとも、人口が適応するには長い時間をするから、必ずしも「一時的」とはいい難いが、その間の高利潤持続、資本蓄積進展、食糧供給増大による反転も、暗黙のうちに考慮されているだろう）。

この整理からも窺われるよう、見解の対立は、作用の「永続性」如何という点だけには絞りきれない。それは需給という流通面を中心に立論するか、生産面を基軸に立論するかという、アプローチの基本的な相違に基づいている。この点は、「勤労」への刺激を高利潤の根因という点からも窺えよう。お互いにそれを固持する限り、「話しあう」ほど、むしろ見解の根本的相違を確認する帰結をもたらす、と予想される。リカードウがさほど見解に隔たりはない、と記すのは、「地金論争」でも見られたように、論争のある段階での彼の特徴であって、マルサスなどの大家と見解が一致することを望む彼の志向の表れ、と考えていいだろう。

第二は「需要」の内容理解に関わる。リカードウがもっぱら実物量でその増減を考慮していることは、明らかだろう。彼においては、需要量＝消費量だから（次の引用文、参照）。

「需要という用語にわれわれは同じ意味を与えていないのではないか、と疑うことがあります。穀物価格が上昇すると、恐らく貴方は、それを、需要増加のせいになさるでしょう。私はそれを競争激化による、と申します。消費量が減少する場合、需要が増大するとはいえない、と存じます。たとえ、もつと大量の購買に要するよりももっと少量の購買にはるかに多くの貨幣が必要になるとしても、です。」(VI, p.129.)

9月11日付の返書でマルサスも、お互いの見解に大きな相違はない、ということに同意する。そして特に第二の論点について自説を開示し、需要と供給（生産）との関連について、新しい（といっても、彼にとってはすでに伏在していた）、重要な問題を提起する。

「……どんな原因から生じるにせよ……，資本充用の手段[有利な投資機會]に比べて資本が稀少な場合、一時的にだけでなく永続的にも利潤が高いことは、貴方もお認めになると存じます。たとえ需要と供給がまさに均等であるように見えても、この高い利潤は、常に供給を超える需要の比較的超過を示す、と考えざるをえません。」(VI, p.131.)

リカードの整理の第1点について、このようにマルサスは、超過需要の存在が高利潤の原因という自説を、一時的にとどまらず、明確に永続的な「原理」として主張する。続いて「有効 (effectual) 需要は、購買能力 (power) と購買意思 (will) との二つの要素からなります。購買能力は、大小を問わず、恐らくその国の生産物によって正確に表されますが、購買意思は、人口に比べて生産物が少ないほど、社会の欲望が僅かしか充たされないほど、常にますます大きくなるでしょう。資本が豊富な時には、十分に需要される新対象はなかなか見つけられません。資本が稀少な時には、これほど容易なことはありません。資本が豊かな国では、需要不足のため、全生産物の価値は急速には増加することができません。比較的に僅かの資本しかない国では、需要が大きいため、年々の生産物価値はきわめて急速に増加しましょう。要するに私は、購買能力が比例的な購買意思を含む、とは考えません。ですから私は、スペンス氏に答えてミル氏が提示した、一国に関しては、供給はけっして需要を超過しえない、という精妙な命題¹⁴⁾に、同意することができません。確かに一国は、その国が生産するすべてを購買する能力をもっているに違いありませんが、しかし、それがその意思をもたない事態は、容易に考えることができましょう。」(VI, pp.131-2.)

この「有効需要」把握も、外国需要に関してではあるが、「地金論争」時にすでに示されており、需要が供給（生産）から独立しているという考えは、この把握に基づく。そしてそこから、いわゆる「セー法則」（当面、「ミル氏の理論」と呼ばれる）が、はじめて正面から批判される。まさにこの正否

が、両者それぞれの利潤率規定論の成否を左右する重要な基礎をなす。というのは、それが、一時的にはともかく、永続的利潤率に需要が与かる（マルサス）か否（リカードウ）かに、根本的に関わるからである。

(5) リカードウの貯蓄即投資論とそれをめぐる応酬

(a) リカードウの貯蓄即投資論とそれに基づく「ミル氏の見解」擁護

9月16日付の返書でリカードウは、投資機会に比べて資本が「稀少」の際は、それをもたらす原因が「一時的」か「永続的」に応じて、利潤が一時的または永続的に高いことを認めるが、それがどんな原因から生じるか、次いで、それが一時的原因か、それとも永続的原因かを確定することが「重要」だ、とつけ加える。そして「土地耕作の状態がほとんど唯一の永続的原因」をなす、という自説を表明する（VI, p.133）。

マルサスの「有効需要」把握にも賛同するが、「その〔購買〕意思是、その能力が存在するところでは、めったに欠如しません。——というのは、蓄積の欲望が消費欲望とまさに同様に有效地に需要を生じさせ、需要の及ぶ対象を変えるだけでしょうから¹⁵⁾。資本の増大につれて人々が消費にも蓄積にもともに無関心になる、とお考えでしたら、その時には、一国民に関して供給は需要をけっして超ええない、というミル氏の考えに反対なさるのは当然です。」（VI, pp.133-4.）

しかし所得のうち消費されない（貯蓄される）部分は、蓄積＝投資されるから、

$$Y = C + S = C + I = D$$

になる、と主張する。彼の貯蓄即投資論は、すでに触れたように、『地金高価論』第4版「付録」に示されたが、ほぼ同時期の「ベンサム評註」にも見ることができ¹⁶⁾、これに基づいて「ミル氏の考え方」が支持されるのである。

この書簡では、この論拠に加えてさらに、こう主張される。「しかし資本の増大は、あらゆる種類の奢侈品に対する嗜好を生じさせないでしょうか。そうしますと、蓄積欲が資本の増大と利潤の減少につれて減退するのは当然と思われますが、消費が同じ割合で増加することも、同様にありそうな(probable)なことに思われます。……要するに私は、人々の欲望に限りはない、と存じます。われわれは皆、楽しみか力かを増やしたい、と望んでいます。消

費はわれわれの楽しみを、——蓄積はわれわれの力を増やし、ともに等しく需要を増進させます。」(VI, pp.134-5.) この追加は、資本蓄積の進展・利潤率低落が蓄積を減退させ、結局は「有効需要」の不足に陥る、というマルサスの反論を予想してのもの、と考えられよう。

(b) マルサスの批判

10月9日の返信でマルサスは、まず、「土地の生産とそれに生産させるのに必要な手段とを比較した状態が、資本の利潤と資本を有利に充用する手段とを規制するほとんど唯一の原因」と説くのがリカードウの見解だろう、と要約する (VI, pp.139-40. これへの23日付の返信でリカードウは、これを「私の見解の正確な叙述」と認める [VI, p.144])。『人口論』の著者として、恐らくマルサスは、このような因果連関の存在を認めざるをえない。というのは、人口と食糧を除く他のすべての事情が不変ならば、前者の後者に勝る「自然的」増殖力からして、劣等地耕作の進展は必然であり、これが、少なくともトレンドとして的一般的利潤率の低下をもたらすように作用することは、否定しえないからだ。しかしそれは、「ありえない」諸事情（農工どちらかの部門で「改善」がなく、原生産物価格の上昇に応じて即時に新定期小作料が認められ、新租税が課され、賃金・その他すべての商品価格が遅滞なく比例的に上昇すること）が充たされない限り、この理論は「実際上は、正しくない」から、「理論的基礎」としてさえ、これを強調するのは「無益」である、と批判する (VI, p.140.)。「利潤が土地の状態に依存することに関して、せいぜい提示できるほとんどすべてのことは、食糧獲得の容易さ、特に大量の優良地の所有が高利潤、資本・人口および需要の急速な増大の主な原因であり、また、食糧獲得の困難が低利潤の主な原因であって、資本・人口および需要の無限の拡張を究極的に阻止するもの」、というくらいにとどまる。「しかしこの両極端の間には、かなりの変動が生じましょうし、実際上はどの国も、ある期間持続して、原生産物価格の上昇から土地の利潤の増大を許さないような状態にあった試しはありません。」(VI, p.140.)

マルサスのこの一文は、彼の経済学生成上の一齣として注目に値しよう。というのは、勿論、まだ定式化されてはいない（明確な定式は、彼の『経済学原理』第二版[1836年]で漸く与えられる）が、利潤の「制限原理」（limiting

principle) と「規制原理」(regulating principle)との、いわば基胎ともいうべき着想が、ここに示されているからだ¹⁷⁾。

資本の利潤は、「生産物の価格マイナス生産経費 (the expence of production)」に等しいから、「生産物価格が生産の価格 [生産経費] より先に上昇する時には常に、資本の利潤は必ず上昇します。生産経費と比べた生産物量が利潤を規定する (これが貴方の命題と存じますが) のではなく、生産の貨幣経費と比較した当該生産物の交換価値、つまり貨幣価格がそれを規定します。」高利潤の原因として、「ほとんどもっぱら生産経費だけを考慮して、生産物価格に十分注意しない」のは、「価格、したがって資本を有利に充 [用する——編者] 手段に作用する、人々の欲望と嗜好を大いに過小評価する」ものだ。つまり、生産物価格の無視は、購買意思に左右される需要の作用を軽んじている、というのである。

この視角から、「ミル氏の誤り」が指摘される。輸出製造品と引換に輸入した煙草・砂糖等が前者より高く販売されて輸入商に利潤をもたらすのは、もっぱら、後者が「社会の欲望と嗜好にいっそう適合」し、購買能力ではなく、購買意思がいっそう大きいためだから、「この国がこれらの商品からひきだす富の、つまり、それらの輸入に資本を有利に充用する手段の最終の原因是、それらに対して嗜好が存在することです。諸商品相互間の比率を考慮するだけで、諸商品と人々の欲望および嗜好との比率を考慮しないところにミル氏の誤りがあります¹⁸⁾」、と (VI, pp.140-1)。

関連してさらに、リカードウの投資を消費と並ぶ有効需要の成分と説く見解も、批判を免れない。「貴方もお認めになると信じますが、蓄積から一般に生じる利潤下落の原因是、生産経費に比べて生産物価格が下落すること、換言すれば、^{有効 (effective)} 需要が減少すること以外にありません。私は有効需要という用語をこのように理解しますから。そうしてこれがアダム・スマスによって与えられた解釈と存じます。ですからこの解釈に従うと、それは、有効需要が大きいほど生産の経費を超える生産物の価格超過分が大きい、という仮定に立っていますが、資本が比較的に最少、つまり利潤が最高の時に、有効需要が常に最大であることを、貴方もきっとお認めになるでしょう。

ミル氏の命題に関する真の問題は、[生産が半分増えた時]人が半分だけ多

くを再び支出しそうかどうか、にあるのではなく、同じ所得の人に、大きな追加の諸商品を提供して、このような供給に対する有効需要を破壊するほど、生産の価格に比べてそれらの価格を非常に低下させずにするかどうか、にあります¹⁹⁾。

現在の問題に関する主な困難は、土地への資本の増減と商工業での資本の増減との結果が非常に異なることから生じているように思われます。とりわけ、用いられる手段が性質を異にするために生じるのですが、価格に関して、[資本の増加について]前者では自然に段々悪くなり、後者では次第に良くなるのですから。」(VI, pp.141-2.)

マルサスの場合、「有効需要」の増加は必ず真っ先に諸商品価格を上昇させ、当面、不变の生産経費を超える価格剰余分=利潤を増加させる。彼は、これがスミスの「有効需要」概念に一致する、と主張する。しかしどうしても、諸生産要素価格（賃金・利潤・地代）の「自然率」、つまりその合計としての「自然価格」を進んで支払う需要が「有効」需要だった(Cf. WN., p.73. 邦訳一), 105ページ, 参照)。その意味でマルサスの「有効需要」把握は必ずしもスミスと一致しない。しかし、一般的利潤を取得することが生産・供給を、またその継続を保障する動機・条件だとすると、マルサスがこれをもってスミス「有効需要」把握の核心をなす、と考えることは、容易に理解することができる。その意味で彼は、通例・平均（以上）の利潤を与える価格を支払う能力と意思をもつ需要を、「有効」需要と捉える。つまり、彼の『経済学原理』の用語を借用すれば、「必要価格」以上の価格を成立させ、支持する需要を「有効」需要といっていることになる。さしあたり供給量と所得=購買能力を所与とすれば、有効需要の大きさは、もっぱら、購買意思の強弱（需要強度の大小）に依存し、それが強いほど需要曲線を上方にシフトさせ、諸商品価格を上昇させる、と考えられているのである。ここで生産経費不变のまま供給量を大きく増大させることができれば、価格は「必要価格」を下回るほど下落する怖れがある。まして収穫遅延に従う土地生産物の場合、供給の増大は生産経費の増大を伴いがちだから、その懸念は、いっそう大きくなる。マルサスがうえの叙述で描く事態は、おおよそ、このようなものと考えられよう。利潤は市場の相対的需給関係で決定される商品の貨幣価格と生

産に要する貨幣で表された経費との差額だから、利潤の問題にとっては価格を抜きには語りえず、価格は人々の「欲望と嗜好」に基づく「有効」需要に依存する以上、リカードウのように、農業においてさえ、収穫量と実物的生産経費との比較によって規定される、と説くことはできない。これが彼の批判の趣旨と考えていいだろう。生産＝供給が増大しても、それだけでは人々の所得は増大せず、「有効需要」の洗礼を受けてはじめて所得になり、次いで、その所得がどれほどの「有効需要」として現れるかは需要強度に依存する、というのが、彼自身の積極的見解と考えられる。生産は自らの需要を創造するという「ミル氏の見解」が「誤り」と批判される所以である。もっとも、消費のみを有効需要の（恐らく究極の）成分とする論拠は、まだ必ずしも明らかではないが、リカードウとの討論を通じてやがて示されるだろう。

(c) リカードウの反論

これに対してもリカードウは、10月23日付の書簡で答える。返事が遅れたのは、ちょうどマルサスが先便を認めていた時、仕事の都合で一週間余り、夫人同伴でロンドンに出掛けていたからだ (Cf. VI, p.144)。

「食糧取得の難易が資本の利潤に及ぼす影響について、われわれの考えが実質的に大いに異なるとは思われません。[先便でのリカードウの見解の要約は正確だが、] それは『生産経費と比べた生産物量が利潤を規定する、ということ』とは根本的に違います。貴方は食糧取得の容易さが高利潤のほとんど唯一の原因であることをお認めにならずに、せいぜい、主な原因であり、食糧獲得の困難が低利潤の主な原因、と言えるくらいのこと、とお考えです。以上の叙述にはほんの僅かの違いしかないように思われます。農業または製造業で改善が生じるから、……私の理論は正しくない、と結論されています。しかし、生産を容易にする、つまり増大させる農業または機械の改善は、私の命題に従うと、利潤を増大させましょう。なぜなら『それは、生産に必要な手段に比べて生産を増加させましょう』から。[労賃が生産物価格と同率で上昇しないことについても同じことが言えましょう。旧定期小作料については、契約時のではなく、利潤計算時の値で見積もらねばなりません。]……ですから、これらの点は、私の命題では明らかに容認されますので、命題とけつして矛盾しません。[『両極端の間で利潤が著しく変動する……』とつけ加え

られますが、]変動が生じることには同意します。なぜなら、生産物取得の手段が常に等しい経費がかかるとは限りませんし、——またかりに経費が等しくても、生産物自体が高価になることがありましょうから。ですから、どちらの場合にも利潤は変動しましょう。しかし、これらの一時的変動の間でさえ、大原因、すなわち、資本の蓄積は、永続的な利潤減少の途を切り開き続けましょう。私にとって重要なのは、原生産物価格の上昇をひき起こす原因が何か、を確定することです。なぜなら、原生産物価格の上昇が利潤に及ぼす作用は正反対のことがあるからです。[漸次の資本蓄積は人口増加を推進して、耕作の拡張・改善等をもたらすが、これはむしろ利潤低下をもたらす。というのは、この場合、原生産物価格の上昇につれて賃金が上昇するだけでなく、必要労働者数も増大するのに、収穫の比例的増加を伴わず、支払賃金総額の増加の方が、原生産物価値総額の増加より大きいから。不作による価格上昇は、利潤を一時的に増加させる。通貨減価による穀物価格上昇も、賃金上昇の遅れから利潤を増加させる。穀物輸入制限は、それが永続的か一時的かに応じて、穀物価格の永続的または一時的な上昇をもたらすが、前者の場合、結局は利潤を以前の水準より低下させる。]私が以上に述べたことから明らかなように、私の見解は、土地の永続的利潤の上昇は、原生産物価格の上昇ではなく、その下落が先行する、というものです。……」(VI, pp. 144-7.)

このようにリカードは、マルサスの例示した諸事情が彼の「命題」と矛盾しないことを、縷々説明する。その過程で彼の「命題」が永続的な利潤を規定し、その趨勢を説くものであることを、明示する。しかも、資本蓄積・人口増加のもとで穀物価格が上昇する場合、収穫遞減の進行を前提に、賃金総額増大率>売上収益増加率を論拠に、マルサスの依拠する価格タームでも妥当する「命題」として。彼のこの具体的考察は、理論の基礎と水準を異にするとはいえ、後年の『原理』・『原生産物租税』章での穀物価格上昇論(Cf. I, pp.161-6)を彷彿とさせるだろう。彼をたんなる抽象的理論家と捉ええない証拠がここにある、といえなくもないが、むしろ、一見、理論に反するかに思える事実・現象・経験を説明するものとして理論を確立しようとする、彼の強靭な抽象力と適用力をここに見るべきだろう。その意味で経験論者・

マルサスは、リカードウ理論を研磨・確立するのに絶好の、類稀な好敵手だった。

どの国も、土地利潤の増加を許さないほどに利用し尽くされた状態にないことは認められるが、「人々の欲望と嗜好が資本の利潤に及ぼす影響を過小評価した覚えはない」、とりカードウは抗弁する。それらは、「特定商品に、しばしば、短期間、大きな利潤を生じさせます——がしかし、しばしば、一般的利潤に作用するとは思いません。なぜならそれらは、原生産物の増大に、しばしば影響することはないからです。スマスは、[『國富論』] 第5編・第1章、134ページで需要が諸商品の価格に及ぼす作用につき、私には正しいと思われることを、簡潔に明示しています²⁰⁾」。貴方が人々の欲望と嗜好に帰しておられる需要の作用については、私ははるかに先まで進んでいます、——私はそれらが無限と信じますので。人々にただ購買手段を与えさえすれば、彼らの欲望が飽和することはありません。ミル氏の理論は、この想定に基づいています。それは、資本蓄積の結果、諸商品相互にどんな比率が生じるか、を語ろうとする意図はなく、人々の欲望と嗜好に合うような商品だけが生産されよう、と考えます。なぜなら、それ以外は需要されないでしょうから。資本蓄積という言葉自体、何処かで労働の雇用を増やす能力を想定しています。——それは社会の総所得が増大し、したがって、いっそう多くの食糧と諸商品との需要を創造することになる、と考えます。[同じ所得のもとに諸商品量を追加すれば、有効需要を破壊するほど価格が低下し、同じ規模の供給を継続できなくななりはしないか、という質問に対して、]これは当てはまらない、とお答えします。われわれは同じ所得ではなく、増加した所得について語っていて、諸商品価格の下落ではなく、むしろ上昇を予想します。なぜなら、概して蓄積に続く利潤の下落は、生産物の価格に比べて生産の価格が上昇する結果ですから。もっとも、双方とも上昇することは疑いないでしょうが。[貴方は有効需要減少の結果、諸商品価格が生産経費に比べて相対的に低下するだけでなく、実際にも低下する、とお考えのようです。]実際、ミル氏の理論に関してわれわれの見解が異なる基礎に、まさにこれがあります。」(VI, pp.147-9.)

リカードウの貯蓄即投資論からすれば、今期の生産増大それ自体が、直ち

に、それだけの今期の所得増加を意味するとして、「ミル氏の理論」が擁護される。したがって、彼の場合、経済外的な偶発事を別とすれば、資本制的経済成長を妨げる内的要因は（投資誘因たりえないほどに一般的利潤率が低下しない限り）、存在しない。しかし経済外的・偶然的にではなく、その内部に、 $Y_t > D_t$ という関係が生じ、しかも価格機構によって是正されえないほどに累積する状態（マルクスのいう「資本の絶対的過剰」）が起こるとすれば、マルサスの問題は、「問題」として残る。もっとも彼は、「欲望と嗜好」を基本に「有効需要」を考えているから、すぐれて消費需要を念頭に置いている。かりに投資を考慮に入れているとしても、それによる次期以降の生産=供給増大（投資の生産効果）が彼の念頭を占め、それに照応して次期の投資が増大する必然性はない、と考えているかもしれない。生産の「究極的制限」が消費にあることは確かだろうが、人々の「欲望と嗜好」から直接にこれ（過小消費）に頼るので経済成長自体を、少なくとも、法則的に解明しない。両者とも一面的な把握には違いないが、マルサスの方が理論的・根本的に問題がある、といえよう。

(d) マルサスの反論

一月後のマルサスの返書（11月23日付）も、劣らず長文である。将来、夏にガトコムを訪ねたいが、夏休がリカードウのそれより早いため、会えるのは、主に彼のロンドン滞在中になろうし、返事が遅れるかもしれないが、彼の手紙を読んで「退屈する」などと懸念しないように、と前置きして（VI, p. 151），本題に入る。

まず彼は、「土地への資本蓄積が利潤を減少させる一般的傾向」を疑ったり、否定したりしたことはないが、この傾向と「土地の状態が利潤を規制する、という命題」とは大いに違う、という。賃金の高低が土地の肥瘠・多寡に依存することほど確かなことはないが、なお、「土地の状態が賃金を規制する」、とは言い難い。なぜなら、肥沃地が潤沢にあっても賃金が低く、人口が停滞または減少状態にある「多数の例」があるから。肥沃地の豊富な存在は高賃金の「主な原因」だが、土地の状態が賃金を「規制する原因」ではなく、浪費の習慣か悪政に妨げられて資本蓄積がこれに伴わなければ、高賃金をもたらす力はない。同様に、土地が新しくて肥沃か、大いに努力を要するかが、

高利潤、利潤の下落または消滅の「主な原因」に違いないが、「土地の状態がけっして利潤を規定する唯一の原因ではなく、利潤は商工業の繁栄・不調状態によって需要に生じる変動と労働賃金の不断の下落傾向によって強力に影響されますから、土地の状態を一般的利潤の規制者と呼ぶのは、理論にも経験にも合致しません。土地からの生産とそれを行うのに必要な手段とを比較した状態から、一般的利潤を確実に推論できる、とおっしゃるのは、勿論、けっして十分ではありません。これは、誰も承知していること、つまり、他の事情に変わりなければ、すべての利潤はある水準にあるに違いない、と言っているだけですから。しかし問題は、農業がその水準の規定を先導するかどうかです。そうではない、と私は申します。[新しい外国貿易の開始や新需要対象の出現は、当該事業の利潤を大いに引上げ、土地から資本を誘引する。しかしこれを認めるることは、直ちに、この場合、外国貿易が土地の利潤を規定し、どこであっても、最高の利潤をあげる部門が他を先導する、ということを認めることだ。新需要対象登場の場合は、土地からの資本引上を考えなくとも、一国の「全商品量の価値」を、貨幣・穀物・労働のどれで評価しても増大させるから、原生産物と交換される商品価値額を増加させて原生産物の価値も増大する結果、ある期間、農業利潤を上昇させる。その期間の长短はさまざまの事情（特に、商業繁栄の程度や期間、製造機械の改善等）に左右されるが、その間は、「きわめて急速に」土地に資本が蓄積される。]「比較的に高利潤の期間（恐らく20年間）は、比較的に低利潤の期間の後、農業・製造業・外国貿易で同時に生じましょう。」（VI, pp.152-4.）

リカードウの「土地の状態」による一般的利潤規定論に対するマルサスの批判が、ここに凝縮されている。それが率直で高い水準の批判であることは、一読して明らかだろう。価格機構を介する資本移動とその結果として的一般的利潤の形成を踏まえてのものだから。しかし彼の積極的主張は、部門を問わず、「最高の利潤」をあげる部門が一般的利潤の規定を先導する、という命題の対置にあり、その水準については、「最高の利潤」に引き寄せられて旧水準より高まるこことを示唆するにとどまる。需要の影響を強調する点で一貫しているから、一般的利潤率の水準の変動を説くことはできるが、それが何処に落ち着くかは明示されないのである。

以上が「土地の状態」による一般的利潤率規定論自体の批判である。マルサスの第二論点は、その規定論に基づくりカードウの、いわば単調な一般的利潤率低下論の批判に向けられる。原生産物価格上昇の原因を特定することが重要だ、というリカードウに彼も賛同するが、「富裕で人口の多いあらゆる国」の方が、貧しい国々よりも、同量の穀物で工産物や輸入品を「はるかに多量」支配することができる、という「自然で必然的な原因」を「看過」しきりにしている、という。この指摘の含意は、ここでは必ずしも明らかではないが、恐らく、資本蓄積のもとで原生産物が相対的に高価になることが、農業利潤率の傾向的低下を妨げる、一つの重要な要因、と考えられているに違いない。しかしその関連は、まだ全く説明されていない²¹⁾。ともあれ、それを一つの理由にしてであろうが、「したがって、全体としての私の結論は、こうです。土地への資本蓄積が他のあらゆる部門においてと同様に利潤を低下させる傾向を、いささかも躊躇わずに、全く当然のことと私も認めますが、しかし私は、こう申します。この傾向は、時々、改善の進展におのづから伴う他のもろもろの原因によって打消されたため、土地の利潤が8パーセントにすぎなかつた時期の後に、10ないし12パーセントにのぼる時期が恐らく20年間も続き、しかも、土地から資本が引上げられず、その間、耕作は増進し続けましたので、このような期間の間は、商工業の状態が土地の利潤を規制したと考えられます、と。……」(VI, pp.154-5.)

要するにマルサスは、リカードウの主張を、いわば趨勢論として承認するのにやぶさかではない。『人口論』の著者にとって、それが資本蓄積と人口増加との限度を画する有力な経済学的論拠をなすからだ。というのは、『人口論』が算術級数的な食糧増加を想定する以上、それ自体は人口増大の限度を画する制約を含んでいなかったからだ²²⁾。しかし、それによって一般的利潤率が規定される、というのは、彼には理論的にも経験的にも、むしろ、暴論に属するものとしか考えられなかった。経済学の基礎をなす需給原理を、事実上、無視し、「土地の事情」=農業生産性という唯一の事情だけを考慮する、あまりに一面的な見解だからであり、経験的にも支持しえないからである。「恐らく20年間」もの間、という彼の経験的反証は、18世紀末以来19世紀初頭にいたる、両者にとっての「現在」の事態を指している。その意味で彼は、確信

をもって、以上の批判を展開しているのである。

彼の第三の批判は、「ミル氏の理論」に関わって、リカードウの貯蓄即投資論に向けられる。つまり、貯蓄されても、資本蓄積の動機、つまり投資誘因がなければ投資は行われず、そうである限り、「有効需要」不足を免れえない、というのである。

「私は、人々の欲望と嗜好が一般的利潤と原生産物の増大に根本的に影響するものではない、というお考えに同意できません。あるがままの人間を考えて、動機なしに蓄積するとは考えないとしますと、たんなる必需品の欲求とは対照的に異なる、これらの欲望と嗜好は、これら〔西欧〕諸国の風土と封建制に由来する財産制度〔特に限嗣相続による大土地所有〕のもとにあり、現在よりも原生産物を恐らく三分の一、工産物と外国商品を三分の二増やす原因〔資本蓄積〕は、このような嗜好と欲望を伴わない、と信じます。

生産物の蓄積は、蓄積されるものがそれに要費したよりも大きな価値に値しない限り、資本の蓄積にはなりませんし、かりに直ちに兵士・水兵および召使全員を生産的労働に用いたとしますと、生産物価格は10パーセントよりもっと下落しまうから、同量の資本を用いる刺激はなくなりましょう。」(VI, p.155.)

マルサスは投資誘因としての事前の期待利潤率と投資の結果実現する事後の利潤率とを区別せずに論じているから分かりにくいが、蓄積の「動機」が前者、同量の資本を用い（続け）る「刺激」が後者であることは、文脈上、明らかだろう。だから彼は、「蓄積される生産物」、つまり消費されずに残る生産物=実物貯蓄を生産的労働者の追加雇用（不生産的労働者の生産的労働者への転化）に用いても、つまり投資しても、それによる商品の生産増加分の販売が資本の期待する利潤を与えるければ（期待利潤>実現利潤ならば）、投資分は「資本」として存続しえず、その如何は、人々の「欲望と嗜好」に制約される「有効需要」=資本の所望する利潤を与える価格での購買力の存否に依存する、というのである。ここにマルサス再生産論の基本構想が開示されている。それは、持続的経済成長よりは、むしろ、景気循環を説くのに相応しいだろうが、彼は、これを、基本的には攪乱を伴わない持続的成長論（リカードウ）批判の武器に用い、その結果、経済成長自体を否定しかねない議

論として提示しているのである。

第四は、リカードウの生産増加＝所得増加論に対して、彼の「同じ所得」の想定を擁護して、「生産された諸商品が新しくて、もっと欲求されるか安価でない限り」そうだ、と主張する。その含意は、本期の所得は本期の「有効需要」に等しく定まるという点にあり、したがって、新需要を喚起する何らかの要因を伴わなければ、生産増加分は所得増加分として実現されない、というのである。これは、続く次の文から明らかだろう。「価格が実際に下落するのは、資本の充用が増大した時のきわめて普通の結果であり、異例の量の資本が用いられて生産物が増大する時に、人々の欲望と嗜好、つまり彼らの購買力がまだ比例的に増加していない場合には、常に生じましょう。」(VI, pp.155-6.)

以上によって、一方は「ミル氏の理論」を基礎に、資本蓄積・生産増大という経済成長の生産面における必要条件だけで十分とし、他方は「有効需要」論によってその理論を斥け、経済成長実現の十分条件を強調するという、両者対立の構図が鮮明に示されるのである。

13) これによってマルサスが、リカードウの見解の事実による批判、としていることは明らかだが、後者は、銀行券量の増加＝「過剰」化＝通貨「減価」を説いたわけではなく、経済実態の動向に応じる増加は「減価」をもたらさない、と主張していたことを想起されたい（前章、参照）。

14) William Spence (1783-1860), *Britain Independent of Commerce* (1807) における大陸封鎖を背景とする農業偏重論に対するJ. ミルの反論：*Commerce Defended* (1808) 中の次の叙述を指す。「……諸商品の生産は、生産された諸商品の市場を創造する唯一の、しかも普遍的な原因である。[財貨の市場への供給は、そこでの購買を求めてのことだ。しかし購買には、支払手段を要する。国民全体の総支払資力は、その国民の年々の生産物だから、貨幣を考慮外とすると、一国の財貨の半分が他の半分の市場をなす。]だから、明らかに一国民の需要は、常に、その国民の生産物に等しい。」(*Ibid.*, p.81 ff. 岡訳『商業擁護論』、未来社、1965年、94ページ、以下)

この市場論争については、岡茂男「『商業擁護論』と初期自由貿易運動」（同上訳所収）、特に第二章、鎌田武治「Continental System（大陸封鎖体制）下におけるイギリスの市場論争」（横浜国大『エコノミア』19号）等、参照。

15) 明らかにこれは、スミスの次の叙述を踏襲している。「年々貯蓄されるものは、年々

消費されるものと同様に規則的に、またそれとほぼ同時に消費される。しかしそれは、異なった一群の人々[生産的労働者]……によって消費される……。」(WN., pp.337-8. 邦訳(二), 122-3ページ)

- 16) (所得・) 消費性向不变のもとに通貨量が増大するか、または所得(・通貨量)不变のもとに消費性向が上昇するかによって、物価は上昇する、とベンサムが主張するのに対して、後者についてリカードウは、こう批評する。

「以上は、支出されないものは保蔵される、と想定していないか。収入はいかなる場合にも支出されるが、しかし一方の場合には、支出される対象が消費されて何も再生産されず、他方の場合には、それらの対象は新しい資本を形成して、生産を増加させる傾向がある。」(III, p.299.) これが前註15) に引用したスミスの叙述を踏まえていることも、明らかだろう。

- 17) Cf. Malthus, *Principles of Political Economy*, 2nd Ed., 1836, Chap.5., Secs.2 and 3.
- 18) この批判は、マルサスの『経済学原理』における「セー法則」批判にも再現する(Cf. *Principles of Political Economy*, 1820, p.355)
- 19) この観点も、彼の『経済学原理』に引き継がれる(Cf. *ibid.*, pp.352-3)が、ここでは、蓄積と持続的成長一般ではなく、「蓄積をもっとも効率的にし、資本と富のいっそくの継続的な増大をもたらす傾向がある事態」(*Ibid.*, p.352)を問うことに、問題が絞られている点に注意する必要がある。
- 20) 「……そればかりでなく、需要の増加は、当初は、時折、財貨の価格を引上げることがあるものの、長期的には必ずそれを引下げずにはいない。それは生産を奨励し、それによって生産者の競争を増大させる。彼らは互いに安売りを競うため、そうでなかつたら思いつきもしなかったような新しい分業や新しい技術改善に訴える。……」(WN., p.748. 邦訳(三), 440ページ)
- 21) 資本蓄積のもとに原生産物が工産物に対して相対的に高価になることが利潤の傾向的低落に反作用する、というマルサスの着想は、『利潤論』後のそれに関する「農業剩余」論争(次章, 4)で理論的に説かれ、リカードウを苦しめることになる。これについては、羽鳥『リカードウ研究』(未来社, 1982年), 第三章、特に第二節、参照。なお Cf. Samuel Hollander, *The economics of Thomas Robert Malthus*, University of Toronto Press, 1997, pp.116-8.
- 22) Cf. *ibid.*, pp.21-2. なお、小稿「マルサス『人口論』初版における経済的考察——マルサス経済学の起点を探る——」(『熊本学園大学経済論集』7卷1・2・3・4合併号, 2001年, 所収), 参照。

4 「生産の難易」による交換価値規定論

—理論的飛躍の端緒—

(1) J.B. セーとの出会い

前節末のマルサス書簡（1814年11月23日付）とそれへのリカードウの返信（12月18日付）との間に、リカードウは、イングランド遊歴中のセー（Jean-Baptiste Say, 1767-1832）に会っている²³⁾。リカードウ宛のミル書簡（11月24日付）は、『経済学学概論』（*Traité d'économie politique*, 1803, 2nde éd. 1814, 4ème éd. 1819）の著者・セーが英国滞在中だから、彼の友人を通じて二人が会えるように「努力中」、と知らせる。実際、同日付でミルは、セーとミル共通の友人のプレイス（Francis Place, 1771-1854）宛にリカードウを「経済学の理論と実際の双方に最も深く通じた人物」として紹介し、セーがガトコムを訪れること、さらに二人連れ立ってフォード・アビ（Ford Abbey）のベンサムを訪れる事にも力を貸して欲しい、と。リカードウにも同旨の「企画」への協力を求めている（VI, pp.156-7, incl. n.4.）。リカードウの返書は失われているが、ミルのプレイス宛書簡（12月4日付）によって、セーのガトコム訪問を歓迎し、ベンサムのもとに伴うことも約束していることが分かる（VI, p.157, n.1）。12月7日付のリカードウ宛プレイス書簡によると、セーは、「土曜日〔12月10日〕午後4時の乗合馬車」でロンドンを発つと知らせており（VI, p.160），またベンサムは12月15日付の手紙で「昨日」リカードウとセーがやってきたと記しているので、その間、二人は行をともにしたと考えられる。マルサスの先便への返事が遅れた釈明として、思いがけず「バースに二度、チェルトナム（Cheltenham）に一度出掛け、またベンサム氏が現在住んでいるデボンシャーのオールド・アビまではるばる出掛けた」と記しているが、ほとんどはセー歓待のために費やされたと思われる（VI, p.161）。セーは、ベンサム、ミル、リカードウのいずれにも好印象をもったが（Cf. *ibid.*, n.2），リカードウは、彼の印象をマルサスに、こう伝えている。

「セー氏は、二人が知り合いになるのを望んだミル氏の要請で当地に参りました。彼はこの国を去る前に貴方と会うつもりです。彼は、彼が非常に見事にものした問題について何時でも話を交わすようには思われません。——実際、彼の書物には、十分に確立されているとは言い難い点が沢山ある、と存

じますが、——しかし、彼はきどらない・感じのいい人物でして、有益な仲間と感じました。」(VI, p.161.)

(2) 「生産の難易」による交換価値規定論の登場

来年の夏休みこそ是非ガトコムへ、という招待を繰り返して後、リカードウは、二人の議論が一致しそうにない、とはじめて悲観的な感想を述べ、「商工業に用いられる資本の利潤は、必需品または労働賃金が支出される対象の安価・高価以外の原因によっては、永続的には、めったに上昇・低下しない」ということを認めてもらうよう努めてきた、と回顧し、あらためて自説を価格タームで示す。この定式（マルサスとの会話の機会に示されたかもしれないが、書簡では最初。もっとも、すでに触れたように、その示唆は、「食糧の安価さ」が賃金規定を介して利潤を規制するという主張として、当初から見られたが）については、「食糧」価格が結局は賃金の「大規制者」という当初の見解（VI, p.108）から、賃金を規制するものが賃金財全般に一般化されている点に注目する必要がある。というのは、穀物生産の生産性（産出・投入比）の減少＝その「困難と経費」の増大が農業利潤率、したがって一般的利潤率を律する、という原初命題から、（それを保持したまま）商工業利潤に限定して、恐らく農業利潤率が商工業利潤率を規制する具体的経緯を説明しようとする意図のもとに、名目賃金水準による利潤規定が示されているからだ。これは、一般に投入と産出との性質の違いから「物質的比率」で利潤率を規定しえない、というマルサスの批判に応え、自説の妥当性を明らかにする方法として、採られたに違いない。その限りでは賃金による利潤規定（賃金・利潤の相反関係把握）の第一段階と見なされる。しかし同時に、賃金財は穀物等の農産物が大きな割合を占めるるとはいえ、一部に工産物も含んでいる。とすれば、この限りでそれらの生産性も利潤規定に加わることを、容認せざるをえない。したがって、これは、農業における物的生産性による一元的な利潤規定を覆す可能性をも孕んでいる。ここに基礎理論として価値論が要請される内的必然が潜んでいる。しかし彼は、まだこの問題に気付かず、自説に確信を抱いていて、次のように続ける。「資本の蓄積は利潤を低下させる傾向があります。何故でしょうか。なぜなら、あらゆる蓄積は、農業での改善を伴わなければ、食糧取得の困難を増加させますから。それを伴う場合は、

利潤減少の傾向はありません。[食糧取得の]困難が増大しなければ、利潤はけっして下落しません。なぜなら、製造業の有利な生産にたいする限度は、賃金上昇以外にないからです。」と。さらに自身の論理に忠実に、「同時に私は、商業または機械が諸商品を豊富・安価に生産することがあることを認めます。そうして、それらが労働の賃金が支出される諸商品の価格に影響する場合には、その限りでそれらは、利潤を引上げましょう。しかしその時には、実は、土地に用いられる資本が減少しましょう。その資本の一部から労働に對して [低下した] 賃金が支払われたわけですから。」(VI, p.162.)

「しかし、その時には、……」以下の付加文は、工産物賃金財価格が利潤に影響することを認めて、彼の利潤規定の本体は損なわれない、なぜなら、その時には、農業資本の一部が土地から引き揚げられて、その生産の「困難」が緩和されているからだ、といいたいのだ。これは、天文学におけるかのプラテマイオスの周転円的擁護論にすぎず、すぐに綻びる。というのは、減少するのは貨幣表示の農業資本額だけであって、農業生産の「物質的比率」は変わらないからだ。これも変わる、と主張するためには、産出・賃金財全体を表す共通の尺度が用意されなければならない。彼にはまだその用意がないから、この擁護論は、この段階では成立しえない(次章・4, 参照)。

このように、以上の彼の主張は、けっして整合的ではないが、その点よりも、むしろ、そのなかに将来の展開の胚芽を藏することに注目しなければならない。

以上に続けてリカードは、資本蓄積による「生産物の比率」(実物的産出・投入比率)の減少は、利潤だけでなく労働者の賃金も下落を共にする、という。実物(穀物)賃金総額は(「生産の困難」化=充用労働者数の増加から)増大するが、一人当たりの穀物賃金がほとんど確実に幾らか減少するという形で(VI, pp.162-3)。しかし、その根拠は示されない(これに伴う穀物価格の上昇により、穀物単位量の工産物支配量が増大し、穀物賃金量は下落しても、本来の意味の実質賃金は不变という考えには、まだ到っていない。恐らく、穀物価格の上昇に貨幣賃金の上昇が遅れることから、一人当たり穀物賃金が低下する、と考えているのだろう)。

「私は、わが国が穀物に関して輸出国でない限り、外国貿易の拡張が土地か

ら資本を引き揚げる、ということを認めた覚えはありません。その場合には、私の命題、すなわち、利潤率は資本が土地から引き揚げられない限り、利潤率が永続的に上昇するはずがない、ということは正しいでしょう」と貿易資本の利潤率が一般的利潤率に作用することを否定する。そして彼は「原理」の正否が問題であって、「その有用性」は考慮外、といって、彼の研究目的をあらためて明示するのである(VI, p.163)。さらに彼は、こう反論する。

「『資本が土地から引き揚げられると考えなくとも、市場に新しい欲求の対象が投入されれば、その国の商品総量の価値が、貨幣・穀物・労働のいずれで評価しても増大しましょう』、とおっしゃる時、これには同意しかねます。——というのは、原生産物または貨幣と交換される諸商品価値の増加はなかろう、と存じますので。そこで私は、利潤を増やしたところは何処にもなかつた、と結論します。商品総量が増える場合、それらの交換価値は、量が増加していない物に比べて減少します。その量を二倍にする、というよりむしろ、靴下を作る容易さを二倍にしますと、靴下の価値は、他のすべての諸商品に比べて半分に減少します。帽子と靴について同じことが生じますと、靴下・帽子および靴の間の関係〔交換比率〕は旧に復しますが、その他のものについてはそうなりません。われわれの相違の基礎は、まさにここにあります。」(VI, p.163.)

マルサスがリカードウの農業部門における「生産物の率」による一般的利潤率規制命題の反証として、その率を変化させない（土地から資本を引き揚げない）条件のもとに、新需要対象の出現・商品総量=商品総価値の増大を説くのに対して、リカードウの反論は、あくまで、彼自身の視角からのものだ。というのは、マルサスは、新需要対象（輸入品を含む）の出現が人々の購買意思を刺激して「有効需要」を増大させる結果、利潤率を上昇させる、といっているのに対して、総品総量の増大（一部商品の生産の「容易」化または輸入品の増大による）はその価値総量を増加させない（含意として総価値量不変）という主張が対置されているからだ²⁴⁾。ここでも議論はアプローチの相違から噛み合っていないが、しかし、その論拠として提示された「生産の難易」による交換価値規定論は重要だ。というのは、これまで「困難と経費」は、ほとんどもっぱら穀物価格に関わって述べられたが、ここにおいて

は、事実上、すべての商品の交換価値を規定する一般的なものとして、はじめて示されているからである。結局は、これが彼を「生産物の比率」命題から脱却させ、新たな地平が切り拓かれる基礎となるであろう。

需要をもって利潤率規定の独立の要因ではないとするリカードウの主張が、「ミル氏の理論」を基礎にしていたことはすでに触れたが、続いて彼は、セーの「販路法則」に言及する。生産物の供給は、他の生産物に対する「有効需要」にほかならない、と(VI, pp.163-4)。そうしてこれに基づいて、「蓄積は必然的に生産を増大させますし、同様に必然的に消費を増大させます。生産物の蓄積は、[投資先が]適切に選ばれた場合は²⁵⁾」、常に資本の蓄積になりえましょう(may)し、穀物または労働で評価して、必ず、それに要費したよりも多くの価値になります。——しかもこれは、たとえ兵士・水兵および召使がすべて生産的労働に用いられたとしても正しい、と存じます。——この点に関するわれわれの相違の基礎には、貨幣価値に関する考慮があるようと思われます²⁶⁾。」(VI, p.164)

リカードウは、セーが彼の許を訪れた時、『経済学概論』第二版の献本を受けた、と思われる(Cf. VI, p.160)。そうしてセーも、事実上、スミスの考えを踏襲していることを知り、自説(貯蓄即投資による「ミル氏の理論」の擁護)に確信を深めたのである^{27) 28)}。

(3) マルサスの反批判

12月29日付の返信の冒頭に、マルサスは、『地代論』(ただし、標題を“An Inquiry into the Nature and Origin of Rent, and the Laws by which it is governed”と記している)の執筆で忙しく、できれば、これを『穀物法論』第三版²⁹⁾と一緒に議会開会前に出版したい、と近況を報じる。

「永続的にとは何を意味するか、これが明らかにされるべきです。勿論、(私見では)商業の繁栄によって生じる、生産の価格に比べた原生産物の高価格がまさに永続的なはず、と申すつもりはありません。このようなすべての資本充用手段は、その本性上、次第に有利でなくなります。ですから私が主張するすべては、ある持続期間(例えば20年)の間、商業利潤が先導して農業利潤を規制することがある、ということだけです。

外国商業が商品総量の価値を増加させる、という私の考えに同意しえない、

とおっしゃって、私は、心底、大いに驚いています。コーンワルの錫をノールウエイの松材と交換して、両国とも商品総量の価値が明らかに増大した、と私は確かに考えてきましたし、この価値の増大は、常に、国内外のすべての有利な交換の結果である、と思われます。」(VI, pp.167-8.)

この価値の増大がなければ、貿易が利潤を増大させ、利潤率を高める論拠がなくなるから、マルサスは、この主張を固持せざるをえない。次いでリカードウ命題の反証を示す。

「貴方がおっしゃるのは、利潤は穀物の低価格に完全に依存する、ということですか。1720年から1750年にかけて、貨幣の利子と資本の利潤は著しくて低下し、しかも同時に穀物価格は次第に安くなりましたが、その理由は何でしたか。他方、1793年から1812年まで、貨幣の利子と資本の利潤は高く、同時に穀物価格はとりわけ高くなり続けました。商業の繁栄が、わが国の原生産物に対する大きな外国需要と、その影響がきわめて根本的に異なる、とは考えません。しかしあが国の原生産物に対する大きな外国需要を仮定しても、農業に用いられる資本の利潤を増大させないでしょう。もっとも、土地に用いられる資本は減少せずに、むしろ増加することは確実でしょうが。生産物の価格に比べて、生産用具は安くなりましょうが、それをもって、土地から資本が引き揚げられるというのは、全く適切ではありません。」(VI, p.168)このようにマルサスは、自説を保持しながら、実物命題と価格ターム命題との両立を図るリカードウの周轉円的議論を斥ける。そうしてリカードウの言及したセーの「販路法則」には「全く賛成できない」という。しかし、彼の『地代論』執筆の進展を窺わせるセー批判を示す。「彼〔セー〕の誤りの源泉は、彼が生活必需品と他の商品とを適切に区別しないことにある、と存じます。——前者はそれ自身の需要を創造しますが、後者は違います」と (Ibid. 後述、次章・1, 参照)。この食糧の自己需要創造論は、ここにはじめて明示されるが、ここでは、それが彼の『人口論』におけるいわゆる「食糧先行論」の系にほかならないことを、指摘するにとどめよう。

最後に彼は、資本が増加する毎に肥沃地がつけ加えられたら、利潤の下落が妨げられる、というリカードウの仮説に同意するが、それは彼の「生産の率」命題への同意を意味せず、彼自身の見解に忠実に、その仮定のもとでは

賃金の上昇が妨げられるということよりは、むしろ、人口の増大による製造品需要の増加のためだと主張する（VI, pp.168-9）。まさに両者互角の頑強さである。

(4) リカードウの応答

翌1815年1月13日付のリカードウの返信は、間もなく出版予定の著作の執筆に寧日ないマルサスを慶祝し、社会は彼のどんな著作にも大いに注目するし、世の「無知と偏見を除く」のは彼の「社会に対する責務」だ、と激励する。また彼が企てていた、註釈付きのスミス『国富論』編集の進行状況を尋ねている³⁰⁾。

本題に入り、こう論じる。マルサスはローダーデール卿と同じように³¹⁾、「非常に多くの他の業種は国内市場独占の利益を享受しているのに、借地農にはこれがないという特有の不利益を被っている」と考えているに違いない。国内市場の独占が、結局は、それを与えられている業種にも利益を与えないことに彼も同意するだろう。確かにそもそもの独占は、外国の競争を締め出して当該商品の価格を引上げるが、これは全消費者に有害で、他業種に劣らず借地農も抑圧する。独占が賃金を引上げるとすると、その不利益は労働を雇う人すべてに及び、とりわけ借地農ないし地主に有害というわけではない。かりに国内市場のすべての独占がすぐさま廃止されたとすると、少なくとも[他の独占だった業種の商品と]同様に穀物輸入の傾向が生じましょう。——そうなっても、それは穀物貿易の自然の経路を妨げない。ローダーデール卿の諸独占に関する見解は、穀物輸入関税の勧告とぴったり一致する、と（VI, pp.169-70）。

次に彼は、マルサスの主張を、「商業利潤の高低は、土地に用いられる資本の量と全く無関係だから、20年間でも200年間でも、商業が繁栄する間は高利潤が続」き、「商業利潤が先導することがあり、農業利潤を、ある期間、恐らく20年間、規制する場合がある」ということだ、と受けとめる。この理解に立って、彼も農業利潤が「短期間、正常なコースから乖離」することを認めているから、見解の相違は「持続期間」に関するだけで、20年間ではなく、「約4、5年間に限られましょう」と見解の相違を持続期間の長短に矮小化しようと図る。これが的外れの議論であることはいうまでもないが、マルサ

スとの見解の近似を示そうと望んでのことだろう。

コーンワル産錫とノールウェイ松材との貿易により、両国ともに諸商品総価値が増大する、というマルサスの前便の主張に対して、リカードウは、こう応じる。

「同量の労働でもってコーンワル鉱山産の錫が二倍取得できたとしますと、もちろんの価格がそれ [らの水——編者] 準に達した後に英國の諸商品総量の価値は増加するでしょうか。[その時] 所与の量の錫で、現在得られるのと同量のノルウェイ産松材が得られましょうか。ノルウェイ諸市場でも英國諸市場でも諸商品総量は、錫がいっそう豊富になることによって、あるいは錫生産に用いられた労働 [の一部] が他の諸対象に転じられた場合は、ある他の商品がいっそう豊富になることによって、増大しそうですが、しかし、全商品を穀物・貨幣または錫以外の任意の財で評価した価値は、引き続き不变のままのように思われます。ノルウェイで松材が他の何処よりも安価に購買できるというだけで、外国貿易の一部をその方面に向けるのに十分です。といつても、それは他の業種より多くの利潤をあげないでしょうが。」(VI, pp. 170-1.)

ここで彼が、任意の商品の「生産の難易」をその生産に用いられる労働量で表し、これによって当該商品の交換価値を規定する、という見解に達していることは明らかだろう。しかし、これでもって直ちに彼の労働価値論の成立を語るのが早計にすぎることは、やがて示されようが(次章、参照)，少なくともその方向を有力に証左するものとして重要であることに変わりはない。

「わが国の原生産物に対する大きな外国需要について仮定なさったことに基づくと、土地に用いられる資本が増加することに、全く疑問の余地はありませんから、利潤は下落する、と存じます。このような需要は、世界の現状では実在するはずがありません。原生産物は相対的に富裕な国に輸入されるのが常ですから、食糧不足または飢饉の場合を除けば、その国からけっして輸出されません。わが国に自由な穀物の輸入が許されるならば、それが外国の資本を外国の土地に向けさせるのに応じて、外国の利潤は低下の傾向を見せるということに、全く疑いをもちません。……」(VI, p.171)

要するにリカードウは、マルサスの仮定に立って、自身の命題を擁護する

のである。

最後に彼は1月28日(土)にマルサスが恒例のクラブ (The King of Clubs) の会合に出席すると予想して、彼も20日に発って、一、二週間、ロンドンに滞在するので、ブルック街の自宅で会うことを望んでいる。後の両者の交信からすると(次章・I, 参照)，マルサスは彼の予想通り、ロンドンに出てきて彼と会ったことは確実だが、『地代論』の校正が主な目的だったようだ(もっとも、出版者に渡すため、『論拠』の原稿も同時に持参した可能性もある)，クラブに出席したかどうかは定かではない。

- 23) 橋本比登志「ジャンーバティスト・セー『回顧録』考証」(『京都産業大学論集・社会科学系列』18号)の「2. ジャンーバティスト・セー年譜」(特に67ページ), 参照。
- 24) 貿易による商品総量 (=総商品価値額) 増大から利潤の上昇を説くマルサスに対してリカードウの対置する命題が「総価値不变命題」に結実するのは、『原理』「貿易」章においてであるが、その起点がここにあることは、やがて示されよう(次項(3), (4), 参照)。
- 25) [] 内の限定は、これに先立つ販売即購買の例示に関して、販売しえない場合は、生産者の投資判断の誤りによるという叙述(VI, p.164)を勘案して挿入。
- 26) リカードウが言及しているのは、次の個所。

「節約分が不生産的に支出されても、生産的に支出されても、いずれにせよ、それは支出され、消費されるということに注目することが、きわめて重要である。まさにこれが、一般に非常に広く普及しているとはいえ、大いに誤った見解、つまり、節約分が消費を損なうという見解を、打破する。節約の全部は再投資されて消費を全く減少させず、反対に、永続的に再生産され、更新される消費をもたらすが、一方、不生産的消費は二度と繰り返されることはない。」(*Traité d'économie politique*, 2nde éd, 1814, Tom Premier, pp.98-9)

- 27) 引用文最後の一文(「……貨幣価値に関する考慮……」)の意味はよく分からないが、貯蓄=投資とするリカードウと、貯蓄分は有効需要として現れない(恐らく、貨幣形態で保蔵される)と見るマルサスとの違いを示唆しているのではないか、と思う。換言すれば、前者は貨幣価値を商品価値と同一視するが、後者はそれを「価値のなかの価値」として特別視することを意味しているのではなかろうか。
- 28) 文末でリカードウは、有名人の手蹟を収集しているスミス夫人の請いに応じて、手元のマルサスの手紙・一通を与えることに同意したが、まず、マルサスの許しを求める必要があると反省し、許可を要請している(VI, pp.164-5)。返信(12月29日付)末でマルサスは「ご随意に」と、答える(VI, p.169)。リカードウの率直で誠実な人柄が

窺われよう。

- 29) その第二版は初版と同年の1814年に出たが、第三版は出版されず、その「付録」として、1815年早々に、『地代論』に僅かに遅れて『外国穀物輸入制限政策論の論拠』が公刊された。
- 30) マルサスは、この企画を1813年11月の F.ホーナー宛書簡に表明していたが、14年に類似したブキャナン(David Buchanan, 1779-1848)版(*Wealth of Nations, with Notes and an Additional Volume, 4 vols.*)が出版されたため、結局、一年後に断念している(VI, p.159, n.1)。
- 31) Cf. James Maitland Lauderdale (1759-1839), *A Letter on the Corn Laws*, 1814, pp.8-9, referred in VI, p.169, n.3.